

令和3年度(2021年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室			
予算大事業名	一般事務事業、子育て支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 子育て支援事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 子育て支援事業 ほか			
事業の目的と概要 【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】主な事業内容は次のとおりです。 ・地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること) ・一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること) ・病児・病後児保育事業(病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること) ・新生児健やか子育て臨時給付金事業(国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を養育する保護者の経済的な負担を軽減するために、支給対象となる新生児1人につき50,000円を支給)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	53,426	27,907	31,690	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	組	2,434	392	1,624	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	31,578	25,516	19,995	のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,346	837	1,835	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	・各事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用制限や休館等の措置を講じながらの実施となりましたが、一部の事業では、令和2年度に比べ利用者数等が増加しました。 ・のびのび子育てプラザの施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は前年比約52%の27,907人と大きく減少しましたが、令和3年度は31,690人と増えており、令和元年度まで年間5万人以上の利用実績があり、当施設及び事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進にとって優先順位の高い重要な施策・事業です。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病児・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施しています。 ・病児・病後児保育事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。令和元年度に3室開室し、6室になりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	100,102	128,593	111,805	△16,788
府支出金(経常費用充当)	95,784	92,953	89,096	△3,857
財産収入	-	-	-	-
寄附金	12,192	360	415	54
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	3	2	△0
その他	24,280	18,282	17,456	△826
経常収入 小計(a)	232,358	240,190	218,774	△21,416
給与関係費	281,151	390,978	411,704	20,726
物件費	108,090	157,215	153,398	△3,817
維持補修費	281	341	375	34
社会保障扶助費	-	224	339	115
負担金・補助金・交付金等	117,456	255,828	185,477	△70,351
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,059	8,253	8,253	-
徴収不能引当金繰入額	15	30	-	△30
賞与引当金繰入額	16,489	42,411	24,739	△17,672
退職手当引当金繰入額	3,354	266,373	△117,698	△384,071
支払利息	565	779	627	△152
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	535,460	1,122,432	667,213	△455,219
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△303,102	△882,242	△448,439	433,803
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△303,102	△882,242	△448,439	433,803
一般財源充当額	337,134	637,456	614,023	△23,433
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,031	△244,786	165,584	410,370

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	新生児健やか子育て臨時給付金の給付(135,600千円減)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	232,309	240,143	218,798	△21,345
行政サービス活動支出	538,485	859,700	815,070	△44,630
行政サービス活動収支差額	△306,175	△619,557	△596,272	23,285
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	22,155	400	100	△300
投資活動収支差額	△22,155	△400	△100	300
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	8,803	17,499	17,651	152
財務活動収支差額	△8,803	△17,499	△17,651	△152
収支差額合計	△337,134	△637,456	△614,023	23,433
一般財源充当額	337,134	637,456	614,023	△23,433
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	令和元年度	20,936 人	25,576 円	就学前児童1人あたり32,596円のコストがかかっています。経常費用(新型コロナウイルス感染対策関連の給付金など)の減により1人あたりのコストが減少しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	令和2年度	20,827 人	53,893 円	
	令和3年度	20,469 人	32,596 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	60,062	42,544	△17,519
未収金	181	134	△47	地方債	7,261	7,328	67
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	42,411	24,739	△17,672
徴収不能引当金	△58	△35	23	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	10,390	10,476	87
有形固定資産	345,254	337,001	△8,253	その他流動負債	-	-	-
土地	46,584	46,584	-	固定負債	442,351	286,109	△156,242
建物・工作物	298,670	290,417	△8,253	地方債	28,051	20,723	△7,328
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	384,391	245,954	△138,437
無形固定資産	189	189	-	リース債務	29,909	19,433	△10,476
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	502,414	328,653	△173,761
建物・工作物	-	-	-	純資産	86,243	251,827	165,584
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	243,091	243,191	100
投資その他の資産	243,091	243,191	100	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	243,091	243,191	100
基金	243,091	243,191	100	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	588,657	580,480	△8,177
資産の部合計	588,657	580,480	△8,177	負債及び純資産の部合計	588,657	580,480	△8,177

Ⅲ 財務構造分析

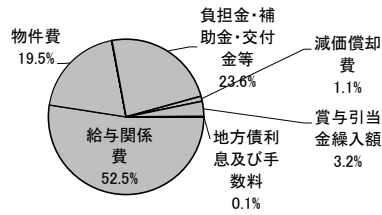
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	42.1 人	14,159 日	42 日	合計(千円) 318,745
給与関係費等	212,328 千円	106,064 千円	353 千円	
内、時間外勤務手当	4,051 千円			

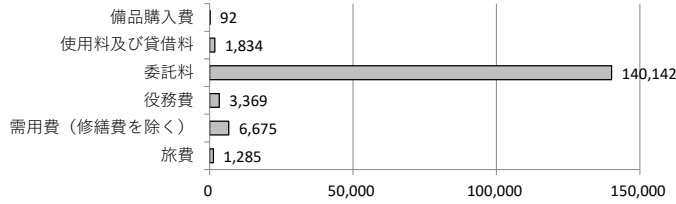
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	のびのび子育てプラザ等の施設の減価償却による減(8,253千円)
固定負債・リース債務	南千里病児・病後児保育室のリース債務の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	368,110 千円
建物・工作物の減価償却累計額	77,693 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率	16.6	18.9	21.1	2.2
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	21.0	32.2	26.3	△ 5.9
一般財源充当比率	59.2	72.6	73.7	1.1
経常費用対公共資産比率	145.5	304.9	181.3	△ 123.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費52.5%(411,704千円)、負担金・補助・交付金等23.6%(185,477千円)です。給与関係費については、行政サービスの質を担保するため、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業の委託料であり、前年度と同様になっています。施設老朽化比率は21.1%となり、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比べて36.5ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっていることや、補助基準額が年々拡充されていることから分かるように、今後もより一層の支援の充実が求められています。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため、今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。